



谷口博文の政策イノベーション

Date : 2019年 6月16日

No.022 規制当局はFintechにどう対応しようとしているか 注目すべきG20セミナーでの金融庁長官の発言



イノベーションの促進と金融安定性、消費者保護、マネロン防止などの公益との調整をどう図るか。

表面上G20の議論はそう対立的ではありませんでしたが、実際のところ、ラガルドIMF専務理事や黒田日銀総裁、平野三菱UFJ会長などは公益に力点を置く一方、グーグルやアマゾン、ブロックチェーン技術者などはイノベーションの重要性を強調していました。しかし一番注目されたのは遠藤金融庁長官の冒頭発言です。

長官は「伝統的に、公益を確保するための手段は規制だったが、今日そこには課題がある」としています。

第一に「規制がイノベーションを抑圧する恐れがあり、新しいサービスが実感される前に規制を設計して予め全てのリスクに対処しようとすれば、イノベーションを窒息させかねない」

第二に「規制が技術に追いつけていない」

第三に「当局はこれまで仲介事業者としての金融機関を規制することで公益確保を達成してきたが、ブロックチェーンのような分散型台帳技術による分散型金融システムにおいては金融機関のプレゼンスが低下していく可能性があり、その場合どのように公益が確保できるか、規制だけに依存するアプローチが持続可能であるか考えるべき時期ではないか」としています。

金融に銀行なんかいらない！と言ったわけではありませんが、長官の指摘は的確に現在の課題を浮き彫りにしています。関係者は従来の枠組みに安住せず、危機意識をもって事態に対処する必要があると思いました。